

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	74,318,564	74,034,530	284,034
未収金	47,016,121	52,698,423	△ 5,682,302
貸倒引当金	△ 305,905	△ 343,114	37,209
	46,710,216	52,355,309	△ 5,645,093
流動資産合計	121,028,780	126,389,839	△ 5,361,059
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	1,250,022	955,624	294,398
固定資産取得積立資産	979,100	979,100	0
退職給付引当資産	7,883,938	6,781,604	1,102,334
定年時退職給与資産	993,039	993,039	0
特定資産合計	11,106,099	9,709,367	1,396,732
(2) その他固定資産			
什器備品	1,871,442	1,195,470	675,972
什器備品減価償却累計額	△ 1,250,022	△ 955,624	△ 294,398
	621,420	239,846	381,574
リース資産	16,170,770	16,170,770	0
リース資産減価償却累計額	△ 6,737,825	△ 3,503,669	△ 3,234,156
	9,432,945	12,667,101	△ 3,234,156
電話加入権	253,700	253,700	0
その他固定資産合計	10,308,065	13,160,647	△ 2,852,582
固定資産合計	21,414,164	22,870,014	△ 1,455,850
資産合計	142,442,944	149,259,853	△ 6,816,909
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	44,716,887	48,639,801	△ 3,922,914
前受金	1,423,200	1,791,500	△ 368,300
預り金	474,711	346,497	128,214
リース債務	3,238,981	3,406,968	△ 167,987
流動負債合計	49,853,779	54,184,766	△ 4,330,987
2 固定負債			
退職給付引当金	7,883,938	6,781,604	1,102,334
リース債務	6,471,084	9,710,065	△ 3,238,981
固定負債合計	14,355,022	16,491,669	△ 2,136,647
負債合計	64,208,801	70,676,435	△ 6,467,634
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	993,039	993,039	0
(うち特定資産への充当額)	(993,039)	(993,039)	(0)
2 一般正味財産	77,241,104	77,590,379	△ 349,275
(うち特定資産への充当額)	(2,229,122)	(1,934,724)	294,398
正味財産合計	78,234,143	78,583,418	△ 349,275
負債及び正味財産合計	142,442,944	149,259,853	△ 6,816,909

令和元年度 正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,434,000	3,348,000	86,000
正会員受取会費	3,432,000	3,346,000	86,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
事業収益	592,532,701	560,061,462	32,471,239
受取配分金	495,619,882	473,377,939	22,241,943
受取材料費等	22,212,220	18,850,816	3,361,404
受取事務費	42,112,706	39,738,579	2,374,127
介護受託収益	21,437,163	17,458,054	3,979,109
介護利用収益	3,088,597	2,536,116	552,481
労働者派遣事業等受託収益	8,062,133	8,099,958	△ 37,825
受取補助金等	78,327,988	75,971,314	2,356,674
受取連合交付金	8,218,218	8,610,000	△ 391,782
受取市補助金	67,209,770	64,461,314	2,748,456
受取福祉・家事援助コーディネーター設置助成金	2,900,000	2,900,000	0
雑収益	20,212	16,665	3,547
受取利息	2	2	0
雑収益	20,210	16,663	3,547
経常収益計	674,314,901	639,397,441	34,917,460
(2) 経常費用			
事業費	659,594,079	622,522,771	37,071,308
支払配分金	508,821,132	484,253,409	24,567,723
支払材料費等	20,433,177	14,024,256	6,408,921
職員基本給	29,422,394	31,281,926	△ 1,859,532
職員特別手当	13,153,280	12,934,164	219,116
職員諸手当	10,612,360	9,046,023	1,566,337
臨時雇賃金	14,631,851	13,762,491	869,360
法定福利費	11,959,287	11,777,557	181,730
福利厚生費	521,456	507,892	13,564
退職給付費用	2,868,867	2,251,999	616,868
会議費	202,613	211,956	△ 9,343
旅費交通費	3,799,906	4,296,411	△ 496,505
通信運搬費	3,583,279	3,518,361	64,918
減価償却費	3,000,823	3,019,094	△ 18,271
消耗什器備品費	1,942,639	1,010,120	932,519
消耗品費	3,685,266	2,681,505	1,003,761
修繕費	47,543	1,161	46,382
印刷製本費	2,615,506	2,276,904	338,602
燃料費	167,609	190,594	△ 22,985
光熱水料費	1,826,755	1,862,890	△ 36,135
賃借料	3,621,599	3,586,472	35,127
手数料	304,581	202,855	101,726
保険料	4,498,200	4,463,870	34,330
諸謝金	5,147,734	4,425,773	721,961

租税公課	2,690,600	2,404,300	286,300
支払負担金	70,614	266,710	△ 196,096
支払利息	320,182	343,176	△ 22,994
組織活動助成費	905,851	859,828	46,023
委託費	8,695,895	6,956,745	1,739,150
貸倒引当金繰入額	0	38,874	△ 38,874
雑費	43,080	65,455	△ 22,375
管理費	15,070,097	11,462,946	3,607,151
役員報酬	3,675,000	0	3,675,000
職員基本給	2,695,426	3,267,994	△ 572,568
職員特別手当	1,209,503	1,256,188	△ 46,685
職員諸手当	940,449	790,680	149,769
臨時雇賃金	586,576	503,841	82,735
法定福利費	1,514,083	910,447	603,636
福利厚生費	42,917	42,139	778
退職給付費用	249,467	195,826	53,641
会議費	48,205	43,604	4,601
旅費交通費	657,028	655,537	1,491
通信運搬費	107,720	106,532	1,188
減価償却費	527,731	392,536	135,195
消耗什器備品費	36,627	0	36,627
消耗品費	184,892	228,811	△ 43,919
修繕費	5,283	43,869	△ 38,586
印刷製本費	260,453	854,334	△ 593,881
燃料費	0	520	△ 520
光熱水料費	456,689	465,723	△ 9,034
賃借料	186,175	180,619	5,556
手数料	26,489	17,781	8,708
保険料	227,590	208,320	19,270
諸謝金	784,600	756,000	28,600
租税公課	3,600	3,300	300
支払負担金	169,300	164,800	4,500
支払利息	35,570	38,131	△ 2,561
委託費	438,724	335,414	103,310
経常費用計	674,664,176	633,985,717	40,678,459
当期経常増減額	△ 349,275	5,411,724	△ 5,760,999
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 349,275	5,411,724	△ 5,760,999
一般正味財産期首残高	77,590,379	72,178,655	5,411,724
一般正味財産期末残高	77,241,104	77,590,379	△ 349,275
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	993,039	993,039	0
指定正味財産期末残高	993,039	993,039	0
III 正味財産期末残高	78,234,143	78,583,418	△ 349,275

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,717,000	1,717,000	3,434,000
正会員受取会費	1,716,000	1,716,000	3,432,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000
事業収益	587,782,269	4,750,432	592,532,701
受取配分金	495,619,882	0	495,619,882
受取材料費等	22,212,220	0	22,212,220
受取事務費	37,362,274	4,750,432	42,112,706
介護受託収益	21,437,163	0	21,437,163
介護利用収益	3,088,597	0	3,088,597
労働者派遣事業等受託収益	8,062,133		8,062,133
受取補助金等	69,735,429	8,592,559	78,327,988
受取連合交付金	8,218,218	0	8,218,218
受取市補助金	58,617,211	8,592,559	67,209,770
受取福祉・家事援助コーディネーター設置助成金	2,900,000	0	2,900,000
雑収益	10,106	10,106	20,212
受取利息	1	1	2
雑収益	10,105	10,105	20,210
経常収益計	659,244,804	15,070,097	674,314,901
(2) 経常費用			
事業費	659,594,079		659,594,079
支払配分金	508,821,132		508,821,132
支払材料費等	20,433,177		20,433,177
職員基本給	29,422,394		29,422,394
職員特別手当	13,153,280		13,153,280
職員諸手当	10,612,360		10,612,360
臨時雇賃金	14,631,851		14,631,851
法定福利費	11,959,287		11,959,287
福利厚生費	521,456		521,456
退職給付費用	2,868,867		2,868,867
会議費	202,613		202,613
旅費交通費	3,799,906		3,799,906
通信運搬費	3,583,279		3,583,279
減価償却費	3,000,823		3,000,823
消耗什器備品費	1,942,639		1,942,639
消耗品費	3,685,266		3,685,266
修繕費	47,543		47,543
印刷製本費	2,615,506		2,615,506
燃料費	167,609		167,609
光熱水料費	1,826,755		1,826,755
賃借料	3,621,599		3,621,599
手数料	304,581		304,581
保険料	4,498,200		4,498,200
諸謝金	5,147,734		5,147,734
租税公課	2,690,600		2,690,600

支払負担金	70,614		70,614
支払利息	320,182		320,182
組織活動助成費	905,851		905,851
委託費	8,695,895		8,695,895
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	43,080		43,080
管理費		15,070,097	15,070,097
役員報酬		3,675,000	3,675,000
職員基本給		2,695,426	2,695,426
職員特別手当		1,209,503	1,209,503
職員諸手当		940,449	940,449
臨時雇賃金		586,576	586,576
法定福利費		1,514,083	1,514,083
福利厚生費		42,917	42,917
退職給付費用		249,467	249,467
会議費		48,205	48,205
旅費交通費		657,028	657,028
通信運搬費		107,720	107,720
減価償却費		527,731	527,731
消耗什器備品費		36,627	36,627
消耗品費		184,892	184,892
修繕費		5,283	5,283
印刷製本費		260,453	260,453
燃料費		0	0
光熱水料費		456,689	456,689
賃借料		186,175	186,175
手数料		26,489	26,489
保険料		227,590	227,590
諸謝金		784,600	784,600
租税公課		3,600	3,600
支払負担金		169,300	169,300
支払利息		35,570	35,570
委託費		438,724	438,724
経常費用計	659,594,079	15,070,097	674,664,176
当期経常増減額	△ 349,275	0	△ 349,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 349,275	0	△ 349,275
一般正味財産期首残高	68,376,789	9,213,590	77,590,379
一般正味財産期末残高	68,027,514	9,213,590	77,241,104
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	913,596	79,443	993,039
指定正味財産期末残高	913,596	79,443	993,039
III 正味財産期末残高	68,941,110	9,293,033	78,234,143

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定額法による減価償却を実施している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は退職給付期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付金額を控除した金額としている。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	955,624	294,398	0	1,250,022
固定資産取得積立資産	979,100	0	0	979,100
退職給付引当資産	6,781,604	1,102,334	0	7,883,938
定年時退職給与資産	993,039	0	0	993,039
合 計	9,709,367	1,396,732	0	11,106,099

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	1,250,022	—	(1,250,022)	
固定資産取得積立資産	979,100	—	(979,100)	
退職給付引当資産	7,883,938	—	—	(7,883,938)
定年時退職給与資産	993,039	(993,039)	—	
合 計	11,106,099	(993,039)	(2,229,122)	(7,883,938)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
連合交付金	(公財)東京しごと財団	0	8,218,218	8,218,218	0	—
市補助金	三鷹市	0	67,209,770	67,209,770	0	—
福祉・家事援助コーディネーター設置助成金	(公財)東京しごと財団	0	2,900,000	2,900,000	0	—
合 計		0	78,327,988	78,327,988	0	—

5 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	7,883,938 円
② 退職給付引当金	7,883,938 円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

① 退職給付引当金繰入額	1,102,334 円
② 中小企業退職共済掛金	2,016,000 円
退職給付費用(①+②)	3,118,334 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金として計算している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	343,114	0	23,222	13,987	305,905
退職給付引当金	6,781,604	1,102,334	0	0	7,883,938

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)13,987円は戻入処理によるものである。

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管 普通預金 みずほ銀行三鷹支店 普通預金 東京むさし農業協同組合三鷹支店 普通預金 東京むさし農業協同組合三鷹支店 郵便貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として 運転資金として 運転資金として 生涯学習教室事業用として 運転資金として	101,492 16,491,640 35,839,233 205,850 21,680,349 74,318,564
未収金	事業に対する未収額他	公益目的事業に対する受託料金他	47,016,121
貸倒引当金	未収金に対する貸倒見積額	未収金の貸倒に備えるため	△ 305,905
流動資産合計			121,028,780
(固定資産)			
特定資産			
減価償却引当資産	普通預金 東京むさし農業協同組合三鷹支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	1,250,022
固定資産取得積立資産	普通預金 東京むさし農業協同組合三鷹支店	固定資産を購入するための積立資産として管理している	979,100
退職給付引当資産	普通預金 東京むさし農業協同組合三鷹支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	7,883,938
定年時退職給与資産	普通預金 東京むさし農業協同組合三鷹支店	職員退職給付引当資産の定年時不足分として管理している	993,039
その他固定資産			
什器備品	半自動梱包機、ビデオカメラ、紙折機 電動裁断機、シュレッダー、ワイヤレス アンプ	公益目的保有財産として事業に使用している 公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している	3 621,417 621,420
リース資産	パーソナルコンピューター23台他	公益目的保有財産として事業に使用している 公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している	8,489,651 943,294 9,432,945
電話加入権	4回線	公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している	253,700
固定資産合計			21,414,164
資産合計			142,442,944
(流動負債)			
未払金	事業に対する未払い額	3月分配分金及び事業に係る諸経費の未払い分他	44,716,887
前受金	事業に対する前受金	翌事業年度の補習教室授業料の前受分	1,423,200
預り金	職員等に対するもの	職員等から預かっている所得税他	474,711
リース債務	リース取引に係る債務で返済期限が1年以内に到来するもの	パーソナルコンピューター等のリース取引に係るもの	3,238,981
流動負債合計			49,853,779
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金支給に備えたもの	7,883,938
リース債務	リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えて到来するもの	パーソナルコンピューター等のリース取引に係るもの	6,471,084
固定負債合計			14,355,022
負債合計			64,208,801
正味財産合計			78,234,143